

# 米軍再編の中の沖縄

——普天間基地問題の日米合意案は沖縄にとつて最悪——

新崎 盛暉

米軍再編をめぐって、米軍基地のある地方では、日米政府のやりかたについて、自治体首長を含め、強い反対の声が広がっています。とりわけ、辺野古での長期にわたる抵抗が続けてきた沖縄県民の怒りは大きくなっています。本誌読者からのいくつかの質問に答える形で、新崎さんに原稿をお寄せいただきました。  
(編集部)

## 〈米軍再編の本質と沖縄の抵抗〉

(問1) アフガン・イラクへの軍事介入の行き詰まりによって、世界大の米軍のトランスフォーメーションはうまくいっていない、いや非常に動揺しているのではないかと印象を持っています。東アジアにおいても、とりわけ対中国戦略において、米日政府間に食い違いが生じているのではないかと、そのことが今回、普天間代替基地問題で米日が対立したことに反映しているのではないかと思いません。そして東アジアにおける米軍再編の

グラツキは、辺野古での長期にわたる非暴力の抵抗と韓国国民衆の精力的な抵抗によって生まれていると思えますが、いかがでしょうか。

(答1) いわゆる「米軍のトランスフォーメーション」というのは、冷戦時の固定的軍事拠点の確保による抑止力の維持から、核を含む先端兵器の開発、米軍拠点のネットワーク化、同盟国の軍隊や民間軍事請負会社の利用等、冷戦後の世界戦略に即した米軍再配置や兵力構成の見直しをさすものと理解しています。確かに、アフガン・イラク、なかならずイラク侵攻の失敗によって、「悪の枢軸」発言(02年1月)から、先制攻撃戦略発表(02年9月)にいたる強引な軍事戦略の展開は困難になっていますが、それだからこそ逆に、トランスフォーメーション、とりわけ同盟国の軍隊を自らの世界戦略に組み込むこと(そのための協議が米軍再編協議です)の必要性が増大しているのではないのでしょうか。

トランスフォーメーションの動揺によって生じた対中国政策における日米の食い違い、というのが、具体的に何をさすかが私にはよく理解できません。良くも悪くも、アメリカ側が明確な世界支配戦略を持っているのに対し、日本側は、政治的にも軍事的にも独自の戦略を持たないまま、足元がぐらつき始めた超大国アメリカにあくまで寄り添い、拉致問題や反日暴動等を利用してつつ排外主義的ナショナリズムを煽り、戦争ができる国家を目指して突き進んでいる、とわたしには見えます。

普天間移設問題をめぐる米日の対立についてのわたしの理解は次のとおりです。普天間移設は、在日米軍再編協議の一段階前の日米安保再定義の一環として提起されたものです。安保再定義は、東西冷戦対応型の日米安保(日米同盟)を、冷戦後のアメリカの一極支配体制対応型(アメリカの軍事行動を日本が積極的に後方支援する)に定義し直そうというものです。

しかし、日米同盟の軍事的拠点である沖縄から、日米地位協定の見直し・米軍基地の整理縮小撤去を要求する民衆運動が沸き起こり、これに対応するためになされた日米合意が、沖縄の過重負担の軽減を名目とするSACO合意(在沖米軍基地の面積は20%縮小される。その目玉が普天間返還・辺野古移設)です。

SACO合意は、アメリカにとつては、広大で老朽化した在沖米軍基地を、よりコンパクトな最新鋭基地として、日本のカネで整備するというメリットがありました。

日本政府にとつては、米軍基地をめぐるトラブルを全国各地に拡散させることなく、米軍基地を沖縄に封じ込めておくというメリットがありました。

しかしその意図を見抜かれ、97年の名護市民投票で、はっきりと拒否されました。にもかかわらず日本政府は、あくまで米軍基地の沖縄封じ込めにこだわり、政治的圧力や経済的振興策など、さまざまなアメとムチの政策を駆使し、沖縄県知事や名護市長の首を挿げ替え、関係市町村の首長や議会を取り込み、時間をかけてさまざまな協議会で利害調整を行ない、なし崩し的に既成事実を積み上げ、再度辺野古沖軍民共用空港という形で新基地建設案をまとめました。この間のプロセスは、すべて民衆の手の届かないと

ころで進行したのですが、04年4月19日、新基地建設計画は、ボーリング調査として民衆の前に姿を現し、当然にも阻止されます。すでに、辺野古沖に撤去可能な海上基地を作り、5、7年で普天間基地を撤去するというSACO合意の期限はとつくに過ぎていました。名護市民投票以来、世論調査の数字などの上でも、新基地建設反対の世論は増え続けていました。もう不可能だろうという社会的雰囲気も広がります。

そして02年12月には、在日米軍再編協議もスタートしていました。アメリカは安保再定義から次の段階へ進むもうとしていたのです。アメリカ側にとつては、運用開始までに15年もかかり、15年使用期限などクリアールしなければならぬさまざまな条件が絡みついている新基地建設よりは、集団的自衛権の容認を含む日米の軍事的一体化のほうが、はるかに優先順位は高くなっていたといえるでしょう。あえて言えば、普天間撤去・辺野古撤回という具体的「負担軽減」を取引材料として、抵抗感の強い日米の軍事的一体化を促進することも視野の中に入れていたのではないのでしょうか。もともと「沖縄の過重負担の軽減は、日本の軍事的役割の強化によって可能になる」という趣旨の発言は、アメリカ側から繰り返し提起されてきたものです。すでに政府がボ

ーリング調査に着手しようという以前に、米陸軍第1軍団司令部の座間移転、といった報道もなされてきました。

しかし政府は、及び腰になりながらも、米側から具体的提案はない、として再編協議の身を覆い隠しながら、既定方針を押し進めようとします。政府が「できるだけ沖縄に基地を封じ込めておく」事なかれ主義的政策から、「沖縄の過重負担の軽減を口実に日米の軍事的一体化を押し進める」政策への転換を検討し始めるのは、昨年8月のヘリ墜落、9月の日米首脳会談、10月のアーミテージ来日、今年2月再編協議の仕切り直しと戦略目標の確認を行なった2+2の過程においてだと思われれます。ただ、現行計画を撤回する場合には、時間をかけて育成してきた基地容認派にダメージを与えないこと、反基地闘争を勢いづかせないことが前提条件になります。

政府の方針転換の動きに最も危機感を抱いたのは、名護市を中心とする北部の経済界です。基地建設やそれに付随するさまざまな振興策が自分たちの利益になると考えている基地容認派にとつて、建設計画の白紙撤回は、なんとしても避けたいところでした。彼らは昨年秋にも、普天間代替施設建設促進大会を開こうとして名護市長に止められますが、今年2月には、二〇〇〇人規模の建設促進総決

起大会を開きます。彼らの一部が、沖縄県防衛協会北部支部の名で提起したのが、いわゆる浅瀬案です。彼らは、二五〇〇メートルの軍民共用空港の滑走路をSACO合意段階の一五〇〇メートルに戻し、浅瀬に引き寄せることによって工期を短縮しようというのです。岸本名護市長も、これを支持しました。

これに目をつけたのがアメリカ側です。彼らは「地元の支持する浅瀬案」を自らの案として取り込みます。抵抗感が強いと思われた日米の軍事的一体化は、主体的戦略なき日本政府相手に政治問題化することもなく進み、逆に普天間の辺野古移設問題が取り残される格好になっていったのです。取れるものはすべて取るアメリカ外交の本領発揮です。

これに対して日本政府は、キャンプ・シュワブ陸上案を対置します。工法上も困難で、反対運動を規制するのも難しい海上を避け、既設の米軍基地内に作るとういうのです。しかしこの案は、既設の米軍基地の機能を制約することになり、米側が難色を示します。

大げさに報道された日米対立は、この程度のもので、結局折衷案のような沿岸案で日米は合意しますが、これも多くの報道のように米側が日本に譲歩したのではなく、米側にとつて笑いが止まらない結論なのです。

合意案によれば、一部は辺野古崎のキャンプ・シュワブ兵舎地区を横切るものの、北東は大浦湾に、南西は辺野古海上にはみ出す一八〇〇メートルの滑走路を持ち、大浦湾側には、逆L字型に格納庫や燃料補給用棧橋等が建設されるといいます。新型垂直離着陸機オスプレイ（オスプレイ）導入を想定した多機能軍事専用施設の建設が合意されたのです。

この案は、沖縄にとつては、陸上案と、海上案の弊害を併せ持つ最悪の案です。陸地に寄ることによって、住民居住地域に騒音や事故被害等の影響が大きく及ぶことになり、埋立によるジュゴンの餌場破壊や海域汚染等の環境問題もそのまま残ることになったのです。これでは、稲嶺知事はもちろん、岸本市長も拒否せざるをえません。

### 〈沖縄県民の政治意識〉

(問2) 小泉とアメリカの基地再編の一連のうごきに対して、沖縄の市民は県まで含めて「沖縄切捨て」とみて保守革新を超えた政治的流れができてきたようですが、選挙の枠組の変化や民衆意識などが従来の政治構造から変化しているのかが知りたいです。

(答2) 稲嶺知事の中核的支持基盤は、基地容認派です。自民党沖縄県連の幹部は、県内移設で落としどころを探らうと

していますが、新基地建設反対の世論が圧倒的なため、知事は日米合意を拒否する立場を貫いています。知事が後退できないような政治状況を作り出していく必要があります。

先の衆院選は、ドラマ仕立ての話題づくりで政治的無関心層を投票所に動員し、その結果として与党が圧勝したといえますが、沖縄の投票率は、全国最低でした。四つの選挙区のうち、一つでは反自公が公明党現職を倒し、もう一つは、社民党が取りました。昨年の参院選で全国唯一の全野党共闘が成立し、社大党の糸数慶子が当選して以降の流れです。その背景には、辺野古の闘いがあります。投票率の低下が民衆の政治離れを意味するとしても、投票率の高さが政治的関心の高さを示すものではないことの証明でしょう。ただ、反自公の流れは、社民党の一部に根強い非自公反共産の立場と結びついて、革新の保守化を招きかねない危険もあります。

### 〈沖縄とヤマトのメディアの差〉

(問3) よく沖縄の人から言われるのは、ウチナーのメディア『沖縄タイムス』と『琉球新報』と本土・ヤマトのメディアとの沖縄情報に関する落差があまりに大きいということです。全国紙があまりに沖縄のことを採り上げないことは、

その通りで、ぼくも『朝日』だけでは全然足りず、『朝日』が一番載ってないんじゃないかな、いつそのこと沖タイや新報を取ろうかなと思ってるくらいです。

一方で、共同通信などもっと色いろと配信すれば（全国紙は国内情報は共同を脱退していると思いますが）、もう少し内地の人びとが関心を持ち、我がこととして兵力と平和について考えるようになるのではないかと感じています。

新崎さんには、ヤマトのメディアの扱いに関する批判もうかがいたいと思います。また、西山太吉の今度の国家機密に対する訴訟、そして沖繩にとつての意味を、論じていただけると助かります。

（答3） 沖繩情報に落差があるのは、ある意味で当然だと思えます。問題は、「日米同盟 未来のための変革と再編」という、日米同盟の恐るべき変質の問題を、単なる在日米軍再編協議の中間報告と捉え、沖繩の負担軽減と抑止力のバランスに切り縮めてしまうとどこにあるのではないのでしょうか。西山太吉裁判についても同じことがいえます。これは沖繩返還協定にかかわる問題ですが、沖繩問題ではなく、外交上の密約問題を情報漏えい・国家公務員法違反の問題にすりかえられると腰が引けてしまった日本のマスコミの体質の問題だと思えます。それは、NHKの番組に対する政治家の圧力

問題を報じた朝日新聞の態度がふらついていることと合い通じているのではないのでしょうか。

### 《辺野古の闘争の基礎にあるもの》

（問4） 辺野古の闘争はずいぶん長く続けられています。現在の状況はどうなのでしょう。その持続の強さのエネルギーの根源はどこにあるのでしょうか。今後の見通しと、今私たちはどういう連帯の行動が求められているのでしょうか。

（答4） わたしは辺野古の闘いを、「個の志の集合体による徹底的非暴力実力闘争」と規定しています。現場の闘いの参加者は、組織や団体の動員によるものではなく、すべて個人で、それぞれが自分の健康状態や生活条件に合わせて日数や時間を決めて参加しています。半ば偶然この闘いに参加して生き方が変わった人もいれば、ミニコミでその体験記を読んで参加した人もいます。この闘いの背後には、統計的数字の上ではコンマ以下の人たちの目に見えない繋がりがありません。その広がりには、沖繩をはるかに越えていました。在日朝鮮人の参加もありました。この闘いを経済的に支えたのも、すべて個人カンパです。現場の、とくに過酷な海上闘争の参加者は限られていましたが、その闘いは、新基地建設反対の世論を広め、強めていきました。そ

うした世論の監視が、調査強行をためらわせた面もあると思います。ただ今後は、アメリカ側に釘を刺されていることもあって、日本政府は、より強硬な姿勢で臨んでくるでしょう。そうした見通しの中で、皆さんがどのような行動をするのか、それは皆さんが主体的に決めていただくことです。

（なお、わたしたちが出している季刊の小冊子『けーし風』は、辺野古の闘いに参加している人たちの肉声を伝える努力をしています。関心のある方はお読みください。送料込み500円。申し込み先 FAX098-832-8484）

（あらさき・もりてる、沖繩平和市民連絡会代表世話人、前沖繩大学学長）

### （33ページより続く。書評）

の拡張を進める国家の暴力に対し、非暴力直接行動で立ち向かった反対同盟、妙法寺のお坊さん、支援者たちの創意と誠意は、軍事基地と闘い国家の暴力と対峙する現在そして未来の人びとに開かれた経験としてある。ぜひとも手にとつて読んでいただきたい。

星紀市編『砂川闘争50年 それぞれの思い』けやき出版、05年10月刊 1800円 十税

（みちば・ちかのぶ、社会運動史研究）